

2026年度
東北電力グループ経営計画について

2026.4.30

当社グループは、今後の経営展開「よりそうnext⁺PLUS」のもと、今年度の取り組みを具体化した「2026年度東北電力グループ経営計画」を策定しました。

2025年度は、女川原子力発電所2号機の安定稼働による収益改善があったものの、「小売競争の激化」、「インフレ等による固定費の増加」、「金利上昇等による支払利息の増加」の3つの環境変化に起因する影響等により、連結経常利益は1,264億円となりました。連結自己資本比率は、19.4%となり、財務基盤は着実に回復しています。

足元の中東情勢等の影響により、事業環境の変化は激しく、不確実な状況が続きますが、2026年度においては、こうした環境変化を踏まえながら、「利益拡大に向けた事業展開」、「成長に資する戦略的な投資」、「持続的な事業展開を支える経営基盤の強化」に取り組んでいきます。

このうち、「利益拡大に向けた事業展開」においては、特に、需給最適化等により卸売と小売の利益最大化に注力するとともに、新たな事業機会の獲得を企図して、エネルギーリソースアグリゲーションビジネスの強化や、データセンターの誘致および事業化を推進していきます。

これらの取り組みを通じて、2026年度の財務目標達成を目指すとともに、中長期的には、「利益・投資・成長の好循環」の形成につなげていくことで、中長期ビジョンで掲げる2030年代のありたい姿の実現を図ってまいります。

- 2025年度は、女川原子力発電所2号機の安定稼働に加え、上越火力発電所1号機の増出力、グリーンビジネスの推進等の事業展開や、データセンター誘致に向けた取り組み等を通じて、収益拡大に努めてきました。
- また、財務面では、連結経常利益は1,264億円となりました。連結自己資本比率は、19.4%となり、財務基盤は着実に回復しております。

収支・財務面の振り返り

- ✓ 2025年度は「小売競争の激化」、「インフレ等による固定費の増加」、「金利上昇等による支払利息の増加」の3つの環境変化に起因する影響に加え、電力取引の一部において、会計期間末の時価評価に起因する一時的な損失を計上したことを受け、2025年度の連結経常利益は1,264億円(燃料費調整制度のタイムラグおよび時価評価の影響除きで1,659億円)の実績
- ✓ 連結自己資本比率は、19.4%となり、財務基盤は着実に回復

2025年度実績

利益指標 〔連結経常利益※〕	1,659億円 〔1,264億円〕
財務健全性指標 〔連結自己資本比率〕	19.4%
収益性指標 〔連結ROIC〕	2.6%

※ 燃料費調整制度のタイムラグおよび時価評価影響を除く
 なお、〔 〕内は、燃料費調整制度のタイムラグおよび時価評価影響を含む値

2025年度 of 主な取り組み

- 女川原子力発電所2号機の安定稼働**
 - ✓ 2024年の営業運転再開以降、安定稼働を達成(2025年度設備利用率実績:76.2%)
- 上越火力発電所1号機の増出力**
 - ✓ 熱効率世界最高水準の上越火力発電所1号機の定格出力を増加(57.2万kW→59.9万kW:2.7万kW増)
- グリーンビジネスの推進**
 - ✓ 再エネを活用したコーポレートPPAサービスの累計受注件数が180件以上となり、順調に受注実績を積み上げ(2026年3月末時点)
 - ✓ 再エネの導入拡大と電力需給の安定化に向けた「系統用蓄電池事業」として、葦塚蓄電所・小角田蓄電所が営業運転開始(2025年6月)

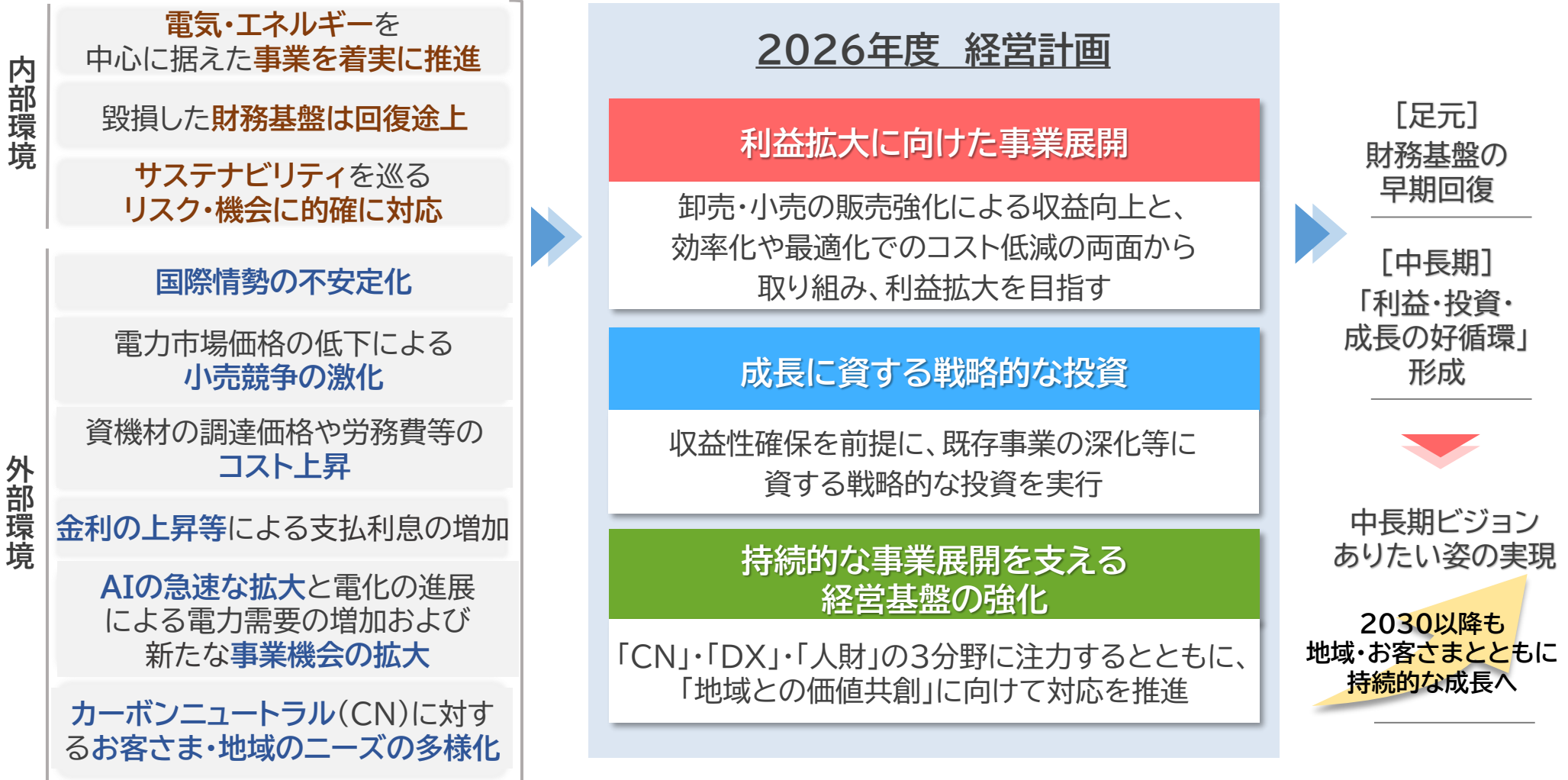


小角田蓄電所

(写真提供: 坂東蓄電所1号合同会社)

- データセンターに関する取り組み**
 - ✓ データセンターの誘致に向けた専任チームの設置や、コンテナ型データセンター事業への参画等、新たな事業機会にも挑戦

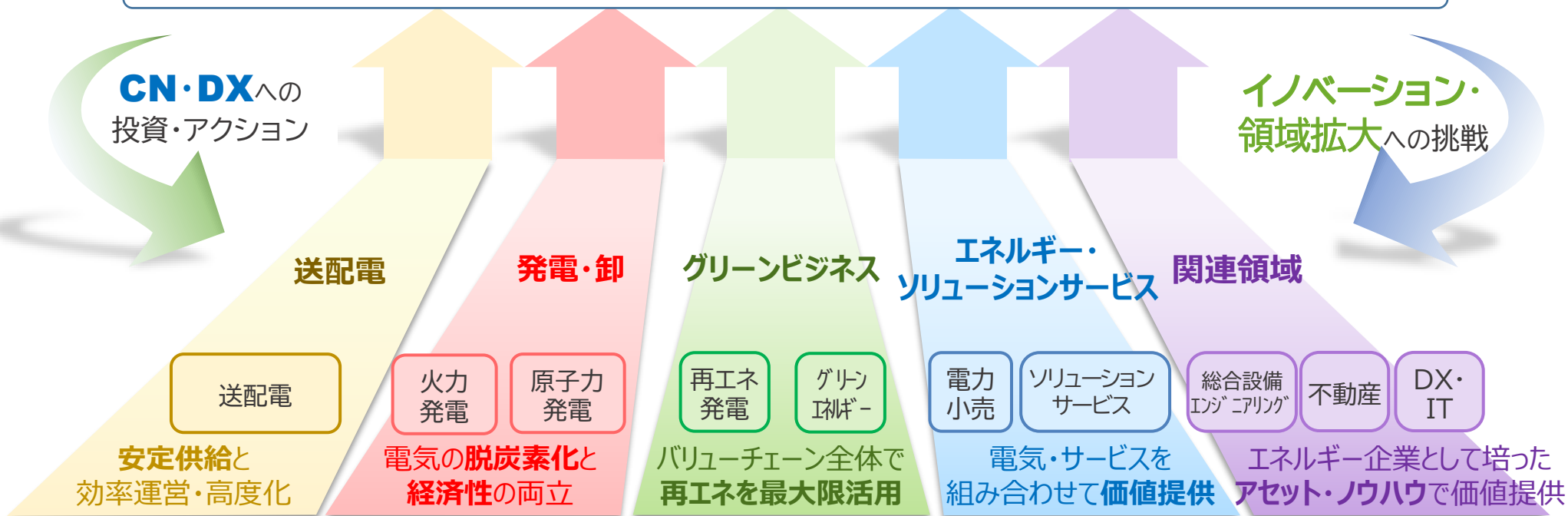
- 2026年度においては、事業環境が変化し不確実性が継続している中でも、「利益拡大に向けた事業展開」、「成長に資する戦略的な投資」、「持続的な事業展開を支える経営基盤の強化」に引き続き取り組めます。
- これらの取り組みを通じて、2026年度の財務目標の達成を目指すとともに、中長期的には「利益・投資・成長の好循環」の形成につなげていくことで、中長期ビジョンで掲げる2030年代のありたい姿の実現を目指します。



- 事業ドメインとして設定していた11事業区分のうち、グリーンビジネス領域に区分していた「次世代エネルギーサービス事業」について、より効果的な展開を図るため、単独の事業区分を廃止し、10事業区分に見直しました。
- 引き続き、各事業において、自律的に収益と成長を追求するとともに、カーボンニュートラル(CN)やDXを成長の機会として捉え、イノベーション等を通じた既存事業の強化・拡張や新たな事業領域の拡大にも挑戦していきます。

東北電力グループの2030年代のありたい姿

東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ



電気・エネルギーを中心に据えた事業の展開を通じてスマート社会の実現を目指す

- 「小売競争激化」、「インフレ」、「金利上昇」に加え、中東情勢の影響など、不確実な事業環境に臨機に対応していくために、発電側は、マーケットを踏まえた戦略的な卸売や需給最適化の強化等に取り組みます。小売側は、電源調達最適化やマーケティング強化を図るとともに、市場の動向を見極めながら域内外の販売拡大に取り組んでいきます。
- こうした中でも、中長期的な成長に向けた新たな事業機会の獲得を企図して、再エネアグリや系統用蓄電池等のエネルギーリソースアグリゲーションビジネス(ERAB)の強化や、データセンター(DC)の誘致・事業化の推進に取り組んでいきます。

卸売強化に向けた取り組み 詳細はP6

市況の変化や顧客ニーズを踏まえた戦略的な卸売と需給最適化

- 顧客ニーズ(再エネ価値を含む)を踏まえた卸売メニューの多様化や販売量の拡大
- 地政学リスクに対応した燃料調達方法の多様化・柔軟性強化
- 市場取引を活用した燃料市況・卸電力市場や需給の変化への柔軟な対応による需給最適化

小売強化に向けた取り組み 詳細はP9

電源調達の最適化と市況・お客さまニーズを捉えた販売拡大

- 燃料市況や卸電力市場の動向を踏まえた域内外での販売拡大
- 相対契約・市場等の組み合わせによる最適な電源調達
- マーケティングを強化し、多様なニーズを踏まえた料金プランを拡充

新たな事業機会の獲得を企図した取り組み

詳細はP8

分散型エネルギーリソースを最大限活用したサービスの強化

- 再エネアグリゲーションサービスの拡充とサービス提供エリアの拡大
- 蓄電所の最適運用や取引運用受託サービスモデルの構築・推進



小角田蓄電所
(写真提供:
坂東蓄電所1号合同会社)

詳細はP12

DCIに関する事業横断での取り組み

- 当社グループの保有するノウハウ・サービスを一体的に提案し、東北・新潟へのDCの誘致推進
- 構築のスピード感と設計の柔軟性を特長とする、コンテナ型DCを活用したDC事業の推進



DC事業で手掛ける
コンテナ型DCの
イメージ

- 電源の競争力を強化するとともに、カーボンニュートラル(CN)への戦略的な対応を通じ、脱炭素化と経済性を両立した電気を社会に提供します。

火力発電事業

- CNに挑戦する東北・新潟における電力供給のメインプレーヤーとして社会の持続的発展とともに成長する

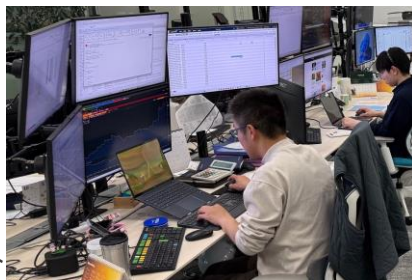
火力電源の競争力強化の徹底と脱炭素化の推進

- CNを見据えた競争力強化・需給変動に対応できる戦略的な電源構成・運用
- 東新潟火力のリプレイス※に向けた的確な対応を継続
※経年化した東新潟1・2号機を廃止し、最新鋭の高効率コンバインドサイクル発電設備(東新潟6・7号機)に更新
- 非化石燃料混焼実装に向けた設備検討等を推進

需給最適化の推進とバリューチェーン全体での収益拡大

強化

- 顧客ニーズを踏まえた卸売の拡大や、市場の活用による経済性の追求
- 地政学リスクに対応した、燃料調達方法の多様化・柔軟性強化
- 市場取引を活用した燃料・電力市況や需給の変化への柔軟な対応による需給最適化



市場取引を活用した
需給最適化の取り組み

原子力発電事業

- 安全性を追求し、安全・安心な電力を供給するとともにCN社会の実現に貢献する
- 「地域との共存共栄」による発電所の運営を目指し、安全最優先の徹底と分かりやすい情報発信に努める

安全確保を最優先とした事業の運営

- 設備利用率の維持向上に向けた、安全確保を大前提とした女川2号機の定期事業者検査の着実な遂行および特定重大事故等対処施設に係る工事の早期完了
- CN社会実現への寄与を目的とした、東通1号機の早期再稼働に向けての新規制基準適合性審査への的確な対応
- 女川3号機の適合性審査申請に向けた検討および女川1号機の廃止措置の着実な実施
- 地域社会との双方向コミュニケーションによる情報発信



女川原子力発電所

- 再エネ需要のさらなる拡大やニーズの多様化に迅速かつ的確に応えるために、再生可能エネルギーを最大限活用した新たな電気の価値を提供し、カーボンニュートラル(CN)社会の実現に貢献します。

再エネ発電事業

- 再エネを作る力／高める力／売る力を兼ね備え、国内外のCNに挑戦する

新規開発と既設設備の維持・更新

- 自社開発の強化や開発エリア拡大等により、地域との共生と事業性の確保を前提とした新規開発を着実に推進
- 水力や地熱の経年設備の抜本改修等による発電量の維持・拡大



新能代風力発電所



木戸川第一発電所(水力)

再エネニーズを踏まえた戦略的な卸売の推進 **新規**

- 拡大・多様化するお客さまニーズを捉え、FIP制度の活用等を通じた再エネの収益性向上を志向

バリューチェーン全体での事業機会拡大

- 風力・太陽光設備のメンテナンス事業の推進や、太陽光パネルのリユース・リサイクルの事業化検討

グリーンエネルギーサービス事業

- 再エネニーズの先取りと電力小売とのシナジー発揮により最適なソリューションをご提案する

コーポレートPPAの販売拡大とグリーンエネルギーソリューションの推進

- エリア内外でのオンサイト・オフサイトPPA(フィジカル/バーチャル)の販売活動強化と蓄電池やエネルギーマネジメントシステムを活用した新たなソリューションの開発
- 再エネニーズの拡大を見越した調達手段の多様化



オフサイトPPAによる風力発電の電力供給

[左]ユーラス小田野沢ウインドファーム(リプレース前)

[右]コンビニ店舗への電力供給イメージ

(写真提供:株式会社ユーラスエナジーホールディングス、株式会社セブン - イレブン・ジャパン)



TOPIC グリーンビジネス領域の推進体制見直し

- 電源全体で脱炭素化を目指すとともに、顧客ニーズを踏まえ、再エネを含む多様な電源を用いて卸売を強化していくことを目的に、「再生可能エネルギーカンパニー」と「発電カンパニー」を統合しました。
- さらに、事業創出部門が推進していた「次世代エネルギーサービス事業(再エネアグリゲーションサービス、系統用蓄電池事業)」については、より多くの電源・リソースを取り込み、サービス販売を強化していくため、発電カンパニー内の「ERAB※推進室」にて、既存事業とのシナジーを発揮しながら拡張可能性を追求していきます。



※ エネルギーリソースアグリゲーションビジネスの略語。再エネ電源の有効活用を図り、新たな電気の価値を提供する、再エネアグリゲーションサービスや系統用蓄電池等のビジネス

ERAB推進室の取組

分散型エネルギーリソースを最大限活用したサービスをご提案する

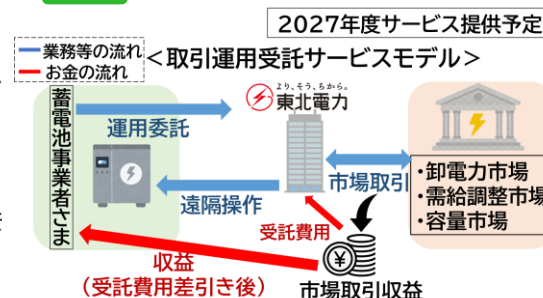
再エネアグリゲーションサービスの強化 強化

- 全国へのサービス提供エリアの拡大
- 将来の再エネ市場拡大を見据えたサービス拡充と運営基盤・体制の強化



系統用蓄電池事業の推進 強化

- 弥藤吾蓄電所に加え、2025年度に運用開始した葦塚蓄電所・小角田蓄電所の最適運用
- 全国へエリア拡大し、蓄電池の取引運用受託を推進



- 電力小売事業・ソリューションサービス事業が連携して提供価値を高め、販売拡大と利益最大化を実現します。

電力小売事業

- 東北・新潟を軸に、エリアに捉われない事業展開で販売拡大を図る

販売拡大に向けた対応・再エネを含む価値提供でのカーボンニュートラル実現への貢献 **強化**

- 燃料市況や卸電力市場の動向を踏まえた販売拡大
- 最適な電源調達によるコスト削減の推進
- マーケティング強化により、多様なニーズにより沿った料金プランを拡充
- 社外アライアンスも活用し、エリア外への販売体制を強化
- 電化推進によるエネルギー効率の向上や、デマンドレスポンス等の電力利用の最適化への挑戦
- データセンター等の産業立地を機会とした販売の拡大

(スマートライフ電化の推進)

- 太陽光・蓄電池の設備導入支援をはじめとした当社グループのサービスの提供により、ご家庭のお客さまのエコな暮らしを実現

エコも、安心も、お手軽に。

あおぞら
チャージサービス



ガス販売によるカーボンニュートラル実現への貢献

- 石炭・石油からCO₂排出量が少ない天然ガスへの燃料転換をご提案するとともに、お客さまの多様なニーズに対応するため、カーボンクレジットの提案活動等も展開

ソリューションサービス事業

- お客さまの課題解決をサポートするさまざまなサービスをお客さま起点で開発しご提案する

くらしサービスの展開(個人のお客さま)

- 「すまい安心サポート」や「ハウスクリーニング」、「リフォーム・リノベーションサービス」等、お客さまのくらしに役立つサービスを提供
- 「家のライフサイクル」を軸としたサービス開発や、既存サービスの提供エリア拡大等により、住まいに関するお困りごとの解決に向けた提案を強化

きょうを照らし、あしたをつくる。

東北電力の電気・くらしサービス



エネルギーソリューション・ビジネスソリューションの展開(法人のお客さま)

- お客さまの脱炭素化やエネルギー利用最適化に資する支援、エネルギー分野に限らないさまざまなビジネス課題を解決する最適なソリューションの提供





- 中長期的な視点からも持続可能な運営体制の維持に向け、施工会社をはじめとしたサプライチェーンを担う皆さまと共に取り組むことで、地域社会の安全・安心・快適な暮らしを支えていきます。

送配電事業

効率的かつ的確な設備形成と運用による電力の安定供給・レジリエンス強化

- リスク評価に基づく高経年化設備の計画的・効率的な改修・補修や、効率的な設備保守・設備形成による安定供給の確保
- IoT・AI・ドローン・ロボット・DXの活用による徹底的なコスト削減
- 自律型復旧体制の構築や復旧用資機材の開発等、引き続きハード・ソフト両面からレジリエンスを強化



ドローン活用による設備点検の例
(電線劣化状況の確認)

再エネ導入拡大に向けた次世代ネットワークの構築

- 再エネ発電の導入拡大に向けた東北・東京エリア間の50万ボルト送電線の2ルート化等の基幹系統工事の着実な推進
- 既存設備を有効活用した、再エネ発電や系統用蓄電池の効率的な系統接続
- 再エネ発電の出力予測精度のさらなる向上、気象条件等により送電線の容量を動的に算定するダイナミックレーティング技術の採用等による既存設備の有効利用の早期実現



宮城丸森開閉所(50万ボルト)
新設工事の設置状況

「ウェルカムゾーン」の掲載イメージ



出典:国土地理院ウェブサイト
地理院地図/GSI Mapsを加工して作成

アセットを活用した新規事業への挑戦やエリア需要拡大に向けた取り組み

- 水道・ガス事業者向け自動検針サービスや、携帯電話基地局設備等の設置場所としての送電鉄塔の貸出サービスをはじめとした既存のアセットやノウハウを活用したサービスの展開や、さらなる新規事業・サービスの開発
- エリア需要拡大に向けた、早期供給対策の検討と企業誘致支援活動等に引き続き注力

- エネルギー事業を通じて培ったノウハウ・アセットを活用して幅広いサービスを提供し、電気事業とのシナジーを発揮しながら収益の拡大を目指します。

総合設備エンジニアリング事業

- 安定供給の一翼を担いながら、事業の深化と成長分野への展開を加速する

環境変化を踏まえた事業の深化

- 施工力を確保しながら安定供給に資する電力関連工事に対応
- 東北・新潟における一般向け営業強化

成長分野への展開の加速

- 東北・新潟以外のエリアの体制強化
- データセンター、地域熱供給等の成長分野における受注の拡大
- ベトナムを起点としたODA案件を含む海外事業の展開
- 保有技術を活用した新規事業創出



ティエンボープラザ

(ベトナムにてユアテックグループが電気設備工事を実施)

不動産事業

- 当社グループが保有する仙台圏・県庁所在地等に位置する資産の活用を推進する

保有不動産の有効な利活用

- 当社グループで保有しているアセットやノウハウを活用した賃貸オフィス・レジデンス等の事業展開



賃貸レジデンスのイメージパース

電力ビルの再開発

- 当社グループのシンボルである仙台市中心部の電力ビルの再開発に向けた対応

DX・IT事業

- DXのニーズの高まりを収益機会として、魅力的なサービスを展開する

法人向けICTサービスの展開

- 携帯キャリア等の通信事業者との連携による収益基盤強化
- 増大するサイバーセキュリティリスクに対応するサービスの拡大
- 通信ネットワーク領域やITインフラ領域におけるBPOサービスの創出

データセンター事業の拡大 **強化**

- 生成AIの利用拡大を踏まえたデータセンターおよび関連サービスの提供

AI関連サービスの提供・創出

- 提携先との協業等による、業務効率化・高度化に向けたAIサービスの展開



AI関連サービスの導入イメージ

- 東北・新潟へのデータセンター(DC)の誘致による販売電力量の拡大や、GPUクラウドサービスの提供による新たな収益機会の獲得等、DCを切り口としたさまざまな取り組みを進めています。
- こうした取り組みについては、東北・新潟の活性化・産業振興等の面でも意義は大きいと捉えており、当社グループが保有するノウハウ・サービスを一体的に提案し、積極的に推進していきます。

DCの誘致に向けた取り組み

新規

取り組みの概要

- DCの誘致に向けた専任チーム(DCTT:データセンタータスクチーム)を設置し、東北・新潟の豊富な再エネのポテンシャルや冷涼な気候といったDCの立地に適した強みを最大限に生かし、業務協力協定を締結する等誘致に向けた取り組みを推進

今後の取り組み

- ワット(電力)・ビット(情報通信)連携等を通じたDCの適正立地、地方分散に向けた機運の高まりを踏まえ、引き続き東北・新潟へのDCの誘致施策を実施



DC事業の取り組み

新規

取り組みの概要

- 構築のスピード感と設計の柔軟性を特長とするコンテナ型DCを活用したGPUクラウドサービスを提供

今後の取り組み

- コンテナ型DCを当社遊休地に新設し、GPUの設置場所を貸し出す、ハウジングサービスの提供に向けた対応
- 次世代型AIDCの構築に向けた、DC事業主体の組成を含めた共同検討



新設予定のコンテナ型DCのイメージ

- 足元の事業環境変化に適応しながら、各事業において着実に利益を創出することで自己資本を積み上げ、財務目標の達成に向けて取り組んでいきます。
- あわせて、中長期の視点に立ち、電気事業の変化に対応して付加価値を生むための戦略投資等を通じて、「利益・投資・成長の好循環」を形成していきます。
- なお、2026年度業績予想は、中東情勢の悪化により燃料価格等の見通しが不透明であることから、現時点では未定としております。

財務目標

(財務目標)

	2026年度	2030年度
利益指標 〔連結経常利益〕	1,900 億円	2,000 億円以上
財務健全性指標 〔連結自己資本比率〕	20%程度	25%以上
収益性指標 〔連結ROIC〕	3.5%程度※	3.5%以上※

※ 目標達成時の連結ROEは8%以上

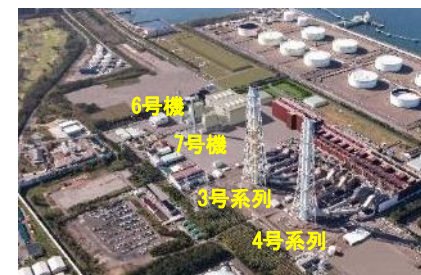
戦略投資

電気事業の変化に対応して付加価値を生む戦略投資を2024～2030年度累計で3,000億円程度実施(2025年度末時点実績800億円程度)

主な取り組み

- 競争力の強化や収益性を踏まえた電源の脱炭素化投資
 - ✓ 長期脱炭素電源オプションを活用した東新潟火力6号機開発(リプレイス)
 - ✓ 水力・地熱・風力等の再エネ投資
 - ✓ 系統用蓄電池事業への投資
- エネルギーマネジメント等、多様なニーズに応え、新たなビジネスを創出するDX・IT基盤の強化

東新潟火力リプレイス



洋上風力



石狩湾新港洋上風力発電事業
(写真提供: JERA)

- 「再エネと原子力の最大限の活用」、「火力の脱炭素化」、「電化の推進とエネルギー利用の最適化」を3つの柱として、カーボンニュートラルの達成に向けて取り組んでいきます。
- 具体的には、電源の脱炭素化を進めるとともに、カーボンニュートラルに係るお客さまのニーズ拡大を見据えた、電化や関連サービスの提案などの取り組みを進めることで、中長期的な利益創出の機会につなげていきます。

2050年のCNの達成に向けた 2026年度の主な取り組み

火力の脱炭素化

火力

- ・安定供給・競争力確保に向けた東新潟6号機開発の推進、経年設備休廃止の検討・実行
- ・次世代技術の適用可能性および時間軸の検討・評価

再エネと原子力の最大限の活用

原子力

- ・女川2号機の安全・安定運転の継続と設備利用率向上
- ・東通1号機および女川3号機の早期再稼働に向けた取り組み加速

再エネ

- ・事業採算性、人的資源等を考慮した新規地点発掘・開発の継続
- ・水力・地熱の既設設備の維持・kWh拡大の取組加速
- ・再エネライフサイクル全般の収益機会確保

電化とエネルギー利用最適化

エネルギーソリューション等

- ・EV・蓄電池を含む電化サービスの拡大
- ・コーポレートPPAサービスのさらなる拡大
- ・非化石証書を活用した小売メニュー等の設定・販売促進
- ・再エネアグリゲーションサービス拡大
- ・系統用蓄電池事業の推進

グリーンビジネス

送配電／系統接続・利用の高度化による再エネ連系拡大等

- 「DX推進方針」の下、「あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用する」ことを目指し、「人財価値最大化」、「安全・技術継承」、「収益拡大」の3つの柱に重点的に取り組んでいきます。

DX推進方針

「あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用する」
をDXの目指すべき指針「北極星」とし課題解決を目指す

DX北極星

人財価値最大化

業務の断捨離・業務プロセス改革を推進し、既存業務の自動化・省力化を実現



資料作成AI、文書検索AI、議事録作成AIをフル活用し、オフィス業務を抜本的に効率化

安全・技術継承

伝承すべき“匠の技術”に加え、ロボットや自動化技術を活用し、現場作業の高度化と安全性を確保



ナレッジAIにより、伝承すべき技術を確実に継承
労災防止AIにより、現場作業の安全性を向上

収益拡大

お客さまデータの拡充・ナレッジ蓄積によりお客さま視点のサービスを提供し、選ばれる企業へ



マーケティング・販売戦略へのAI活用により、顧客価値を最大化し、収益を拡大

北極星を支える3つの柱

AIの導入を加速(施策例)

DX人財

- 業務特性に即した教育プログラムで変革を担う人財育成
- 東北大学などの外部機関と連携した育成推進



セキュリティ・ガバナンス

- ランサムウェアをはじめとした、セキュリティリスクへの対策強化
- AIの本格的な業務実装に向けたガバナンス強化

DXを実現するための基盤

- 事業戦略と連動した人財ポートフォリオのもとで、人財マネジメントサイクルを効果的に運用し、グループ全体の事業展開を人的資本面から力強く支えていきます。
- 女性活躍推進や健康経営等にも取り組み、従業員一人ひとりが成長し、能力発揮できる職場環境づくりを進めていきます。

採用と育成の強化

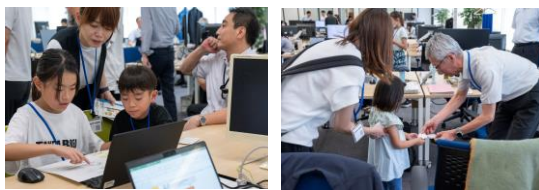
- 進路選択段階に応じた新卒採用コンテンツの発信と更新
- 専門知識・技能を有する人財の採用手法多様化、事業環境変化に応じた求人情報更新
- 人財の早期戦力化に向けた育成環境整備・教育内容充実
- 教育機関と連携した人財育成



社会インフラを支える人財の
育成に向けた産学連携

エンゲージメント向上

- エンゲージメントサーベイ等による従業員意識分析と分析結果に基づく施策実施
- 働きやすい企業文化・職場風土の醸成に向けた職場コミュニケーションの推進
- 自己成長・挑戦意欲向上に向けたキャリア形成支援



働きがいや誇りを感じる取り組みとして
従業員家族向けに職場見学会を実施



サンクスポイント(感謝の贈り合い)を
活用した職場コミュニケーション活性化

DE&Iの推進

- 仕事と家庭の両立支援、ワーク・ライフ・バランスを支える環境整備を通じた従業員の能力発揮支援
- 女性活躍推進に向けたキャリア形成意識醸成、ネットワーク形成支援



2025年
「プラチナくるみん」認定取得



グループ女性社員を対象に
キャリアワークショップを開催

健康経営の推進

- 従業員一人ひとりが健康でイキキと働き続けられる健康推進施策の展開
- 健康アプリの活用、保健指導の充実、各種セミナーによる心身の健康づくり支援



2026年東北・新潟初の
「健康経営銘柄」に選定



産業保健職による保健指導

- 地域とともに持続的に成長するため、当社グループのノウハウや知見に加え、地域の資源・ポテンシャル等を生かしながら、「地域との価値共創」を推進していきます。

地域の課題解決に向けた取り組み事例

- 「CN」「人財」「DX」を切り口に社内外の知見や資源を生かしながら、地域の課題解決と持続的な成長を後押し

CN 農業由来カーボン・クレジットの活用

- 農業の収益性低下や高齢化・後継者不足等を背景に、東北・新潟の生産者が温室効果ガスの排出削減量として国から認証を受けたカーボン・クレジットを当社が購入・活用する取り組みを開始



生産者の新たな収入源の確保、地域のCN推進に寄与

人財 地域活性構想ラボ／地域共想プログラム

- 「地域活性構想ラボ」を通じ、地域課題解決につながる事業の構想力や実行力を学ぶ機会を提供し、人財の創出を支援
- 専門家の伴走支援や資金提供により課題解決に挑む社会起業家の事業を強化・成長させる「地域共想プログラム」を創設。社員も共に学ぶことで社内の人財育成も促進

地域の現状を変革できる人財の創出・成長を後押し

DX 「より、そう、NFT」

- 人口減少に伴う地域コミュニティの衰退等を背景に、関係人口※1の創出に向けてNFT技術※2を活用したプロジェクトを開始。自治体等に対し、地域の魅力や観光資源を活用したNFTの発行・販売を支援

地域の魅力が広がり、関係人口創出に貢献

※1. 地域やその地域の人々と多様に関わる人々
※2. 非代替性トークン。デジタルデータに唯一性を持たせる技術

未来を担う子どもたちへの体験機会の提供

- 電気やエネルギーに興味・関心を持つ機会の提供
- 個性や才能をのびのびと育てる環境づくりをサポート



職場体験
(東北電力ネットワーク)



エネルギー
出前講座



高校生が主役の
学園祭型イベントの開催

地域の産業発展への貢献

企業誘致支援活動の展開 産業高付加価値化へのご提案



ホームページを活用した
電力供給情報の発信
(東北電力ネットワーク)



東北電力グループの
設備受託サービス

- 安全最優先の企業文化構築や災害対応力の強化、コンプライアンスの徹底、持続的なサプライチェーンの構築に引き続き取り組んでいきます。
- 2026年4月に、コンプライアンス推進室およびリスク管理室を統合し、内部統制機能を統括する「リスク・コンプライアンス統括部」を設置しました。これにより、多様なリスクに対する総合的な対応力を強化していきます。

死亡災害・重大な災害の撲滅

- 「東北電力グループ安全・保安方針」のもと、「現場が安全の起点」であることを基本とした「安全管理の考え方」を踏まえ、現場の状況や働く人の気づきを生かしながら、作業者の災害リスク低減に向け対応



現場の声を引き出す対話活動
(役員による工事会社との安全対話)

災害対応力の強化

- 激甚化・頻発化する自然災害への対応力強化として、大船渡森林火災や青森県東方沖地震等、過去の災害から得られた教訓をハード面、ソフト面の対策に反映
- 自治体をはじめとした社外の関係機関との連携強化を通じた、地域の安全・安心に資するグループの実現



海上保安本部との連携訓練

コンプライアンスの徹底

- 東通原子力発電所の不適切事案(次頁参照)を踏まえた、グループ全体のコンプライアンス意識および「気づく・話す・直す」の実効性の一層の向上
- さらにコンプライアンス意識の向上に向けた、各種教育内容の見直し

持続的なサプライチェーン

- 人権の尊重や、環境への配慮等、企業の社会的責任に関するお取引先との取り組み
- 公平・公正な取引を通じた、お取引先との信頼関係の構築およびサプライチェーン全体での付加価値向上

- 当社は、2025年11月に、原子力規制委員会から「東通原子力発電所の防護設備の性能試験等の未実施及び不適切な試験記録等作成」(以下、本事案)に係る評価結果を受けました。その後、根本原因分析の結果および改善措置活動の計画を取りまとめ、2026年2月に原子力規制庁に報告しております。
- 本事案について、当社は、社長をトップとした全社体制のもと、事案の確認や原因分析、改善措置の検討を実施しました。策定した改善措置を確実に実施していくことで、同様の事案が二度と発生しないよう再発防止を徹底してまいります。
- また、さまざまな機会を通じて丁寧に改善の状況をお伝えし、地域の皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

再発防止に向けた取り組みの全体像

原因分析・改善措置のプロセス

直接原因

- ✓管理職による業務管理の不足
- ✓担当者への教育訓練不足
- ✓核物質防護設備に係る試験や点検計画管理の不足
- ✓性能試験等の手順の不明確さ

直接原因に対する再発防止対策

- ✓管理職の関与強化、業務管理の充実
 - ✓教育の充実
 - ✓点検計画の充実
 - ✓手順の明確化
- 等

掘り下げ (背後要因の分析・整理)

根本原因

- ✓PDCAを適切に回すための問い直す意識の弱さ
- ✓核物質防護業務の重要性の認識不足
- ✓現場に対する本店・発電所幹部の関与不足

根本原因等に対する改善措置(19項目)

- ✓業務の計画・監視・評価ならびに改善のPDCAサイクルの明文化
 - ✓原子力部門共通の体系的な教育の導入
 - ✓本店による定期的な発電所の現場観察の実施
 - ✓核セキュリティ文化醸成活動の見直し
 - ✓コンプライアンスリスクの評価・管理の見直し
- 等

- ・内部統制・ガバナンス
- ・安全文化・核セキュリティ文化

独立検証委員会

- ・調査・原因分析、改善措置等の評価
- ・改善措置への提言

モニタリング

社長を委員長とする
コンプライアンス委員会
による確認

報告

監督

コンプライアンス推進担当
副社長を委員長とする
特別委員会による確認

進捗
報告

進捗
管理

原子力本部長を責任者
とする実施チームによる
改善措置の実行

実施状況



より、そう、ちから。

東北電力グループ